

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 祐一
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	41,648	45,430	175,579
経常利益 (百万円)	930	449	5,791
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	172	98	1,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	123	1,093	7,691
純資産額 (百万円)	38,703	48,327	46,356
総資産額 (百万円)	105,068	129,829	132,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.21	6.43	115.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	114.60
自己資本比率 (%)	24.0	23.7	22.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失となっているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では好調な経済環境から個人消費が堅調に推移しており、緩やかな景気回復となっています。欧州においては、ギリシャ情勢の不透明な状況がありますが、ユーロ圏経済は、ドイツや英国での良好な雇用所得環境をもとに、緩やかな景気回復が続いています。中国をはじめとする新興国における経済成長は鈍化しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

一方、日本経済は、政府や日銀による経済金融政策により企業収益・雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調となりました。

そのような中で自動車業界において、北米では自動車販売が高水準で推移しておりますが、中国を含むアジア地域では販売の拡大が減速しております。日本においては、軽小型車市場が中心となり低調に推移しています。

このような状況において当社グループは、平成26年4月より開始した第12次中期計画において「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを掲げ、シャーシシステム体質への変革と環境対応技術強化を図り、真のグローバル化に向けて販売拡大を進めております。

このような中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、北米自動車販売が引き続き堅調に推移したものの、国内市場及び中国市場での主要得意先の販売減少等により売上高45,430百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益590百万円（前年同期比49.2%減）、経常利益449百万円（前年同期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益172百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

当社の主要得意先の生産台数減少等に伴って受注量が減少し、売上高は4,902百万円（前年同期比25.9%減）となりました。損益は、様々な改善施策に取り組みましたが、営業損失409百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

（北米）

北米市場は堅調な自動車販売が継続し、為替影響も相まって売上高は31,333百万円（前年同期比20.5%増）となりました。損益は、次期新機種における開発費用が増加しましたが、営業利益1,042百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

（アジア）

タイ市場では緩やかに回復し、中国市場では、北京汽車、上汽GM汽車からの新規受注による売上増加があったものの、主要得意先の販売減少があり、売上高は9,194百万円（前年同期比1.8%増）となりました。損益は、中国市場における主要得意先の販売減少と新機種立上費用の発生により、営業損失190百万円（前年同期は営業損失90百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,867百万円減少し、129,829百万円となりました。

負債は、短期借入金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,838百万円減少し、81,502百万円となりました。

純資産は、資本剰余金、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,970百万円増加し、48,327百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した813百万円であり、地域別セグメントでは日本290百万円、北米354百万円、アジア168百万円となります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,390,000	15,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,390,000	15,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,390,000	-	4,790	-	5,228

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200 (相互保有株式) 普通株式 100,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,284,000	152,840	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	15,390,000	-	-
総株主の議決権	-	152,840	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,200	-	4,200	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.65
計	-	104,200	-	104,200	0.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	8,811
受取手形及び売掛金	27,379	23,002
商品及び製品	5,539	5,599
仕掛品	3,766	3,934
原材料及び貯蔵品	8,159	8,115
その他	3,880	3,172
流動資産合計	57,707	52,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,657	19,762
機械装置及び運搬具(純額)	24,687	24,787
建設仮勘定	12,365	13,933
その他(純額)	10,816	11,161
有形固定資産合計	67,527	69,644
無形固定資産	780	719
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	5,162
その他	1,618	1,667
投資その他の資産合計	6,681	6,829
固定資産合計	74,989	77,193
資産合計	132,697	129,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,518	17,540
短期借入金	19,099	17,114
1年内返済予定の長期借入金	11,356	11,666
未払法人税等	825	347
役員賞与引当金	88	43
その他	9,904	7,542
流動負債合計	57,792	54,255
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	21,050	18,816
役員退職慰労引当金	212	217
退職給付に係る負債	243	254
負ののれん	78	76
その他	2,963	3,881
固定負債合計	28,548	27,246
負債合計	86,340	81,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金	5,228	5,631
利益剰余金	15,115	14,863
自己株式	18	18
株主資本合計	25,115	25,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	920
為替換算調整勘定	4,085	4,301
退職給付に係る調整累計額	338	314
その他の包括利益累計額合計	5,283	5,536
非支配株主持分	15,958	17,525
純資産合計	46,356	48,327
負債純資産合計	132,697	129,829

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	41,648	45,430
売上原価	36,993	41,047
売上総利益	4,654	4,382
販売費及び一般管理費	3,491	3,792
営業利益	1,163	590
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	26	6
持分法による投資利益	50	93
その他	23	69
営業外収益合計	108	177
営業外費用		
支払利息	165	212
為替差損	173	86
その他	3	19
営業外費用合計	341	319
経常利益	930	449
特別利益		
固定資産売却益	3	145
特別利益合計	3	145
特別損失		
固定資産除却損	6	5
特別損失合計	6	5
税金等調整前四半期純利益	927	589
法人税、住民税及び事業税	594	475
法人税等調整額	45	101
法人税等合計	549	373
四半期純利益	378	215
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	172	98
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	314

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	18
為替換算調整勘定	504	858
退職給付に係る調整額	46	23
持分法適用会社に対する持分相当額	30	23
その他の包括利益合計	502	877
四半期包括利益	123	1,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	422
非支配株主に係る四半期包括利益	104	670

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ402百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が402百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	2,025百万円	2,512百万円
負ののれん償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,616	25,995	9,036	41,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,986	351	479	3,817
計	9,603	26,347	9,515	45,466
セグメント利益又は損 失()	63	1,017	90	991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	991
セグメント間取引消去	171
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,163

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,902	31,333	9,194	45,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,583	409	411	3,404
計	7,486	31,742	9,606	48,835
セグメント利益又は損 失()	409	1,042	190	441

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	441
セグメント間取引消去	149
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	590

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円21銭	6円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	172	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	172	98
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,357	15,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。